

厚生文教委員会視察（令和元年 10月24日～25日） 報告書

公明党 村岡 均

10/24（木）武蔵村山市（東京都）の「小中一貫教育の取組みについて」  
初めに議会事務局次長 小林真様よりご挨拶を頂き、教育部学校教育担当部長 高橋良友様、教育部指導担当参事 勝山 朗様より説明を受けました。  
武蔵村山市には市立小学校9校、市立中学校5校があり、第4小学校と第二中学校は、多摩地区初の施設完全一体型の小中一貫校「村山学園」として平成22年に開校し、平成27年10月「武蔵村山市立小中一貫校の在り方検討委員会」が、これまでの小中連携を一步進めて、市内全校で、中学校区を基盤とした小中一貫教育の充実を図ることを提言し、平成28年4月に、施設隣接型小中一貫校「大南学園」が開校しました。そして、施設分離型の小中一貫校も開校しています。現在、武蔵村山市では3つの型の小中一貫教育に取り組んでおり、それぞれの特徴があり、成果と課題を分析し、自立した一人の人間としての「人間力」の育成に取り組んでいると説明がありました。特に印象に残ったのは、最も大切な事は「教職員の意識改革」であり、「どんな9年生になってほしいのか、9年後のこどもの姿が一致しているか、同じ姿を思い描く教職員の共通理解が大切である」と言われた事であります。武蔵村山市が小中一貫教育を実現出来ているのは、過去3人の教育長のリーダーシップ、全教職委員の共通の目的意識の共有、市民の声を反映させるなど、コミュニティスクールとの両輪で進めてきたことであるとも言われていました。

10/25（金）東山田中学校（横浜市）「コミュニティスクールの取組みについて」  
市立東山田中学校 佐藤和弘校長、そして大変お忙しい中、竹原和泉（文部科学省 総合教育政策局、コミュニティスクール推進員）氏にお越し頂き、中学校に併設されている「コミュニティハウス」で説明を受けました。  
東山田中学校は、平成17年神奈川県初のコミュニティスクールとして開校し、その立役者として先導されてきたのが竹原和泉氏であり、現在も東山田中学校コミュニティハウスの館長を務めている。まず、このようなコミュニティハウスがあることに驚いた。学校内に「地域活動の場」「学校と地域をむすぶ場」として併設され、日常的に「人と情報」がつながるよう工夫し、「情報の共有」からスタートとして、平成18年度より、学校と地域の情報を掲載したコミュニティカレンダーを作成し、情報共有するだけではなく、作成プロセスで中学校区の一体感が生まれ、連携協働が進んでおり、コミュニティスクールの導入は地域住民が教育課題の解決に向けて、学校と共に取り組むという意識の向上が見込まれるものであると言われていた。泉大津市も地域とともにある学校づくり目指し、コミュニティスクールの充実に取り組んでいきたい。

## 厚生文教委員会視察所感

市民みらいネット：野田悦子

令和元年10月24日(木)～25日(金)に、厚生文教委員会協議会の視察へと教育部のお二人もご一緒に向かいました。今回の目的は、本市でも小中一貫教育を目指して小津中学校区をモデル校区として取り組みを始めた、地域で子どもを見守り育てるコミュニティスクールについて先進市の東京都武蔵村山市へは小中一貫教育を、また、神奈川県横浜市へは地域コミュニティスクールを今の本市にとってこのままの進め方が良いのか、正すべき点は何か、今後は何が必要かという視点で伺いました。

### 所 感

1 日目：東京都武蔵村山市《小中一貫校と小中一貫教育の取り組み》

取り組み前、5中学校・9小学校

東京都ではあるが比較的静かな環境の武蔵村山市へ伺い、教育部の担当の方々にお時間をいただき、平成13年よりいち早く「幼保小中連携の在り方 検討委員会」を立ち上げ検討と実践を継続されてきた、これまでの取り組みについてお話をお聞きしました。

◎平成13年： 幼（保）・小・中学校の連携の在り方検討委員会 設置

→ 武蔵村山市における小中一貫構想 提示

◎平成14年： 武蔵村山市立学校特色化推進プラン検討委員会 設置

→ 市立第四小学校と市立第二中学校を母体の小中一貫校構想 提示  
(小・中学校どちらも問題を内包している学校であった。)

◎平成17年：武蔵村山市立小・中一貫校検討委員会 設置

→ 検討報告にて開設される小中一貫校が連携教育の発信校になることを明確化

◎平成19年度：武蔵村山市立小・中一貫校カリキュラム作成委員会 設置

◎平成22年4月：地域初の小中一貫校、村山学園 開校

・学力向上、健全育成、キャリア形成を学校の目標とする。

◎平成27年10月： 武蔵村山市立小中一貫校の在り方検討委員会

→市内全校で中学校区を基盤の小中一貫教育の充実を図ることと提言

◎平成28年4月： 施設隣接型小中一貫校・大南学園 開校

同年10月「第11回小中一貫教育全国サミット in 武蔵村山」 二日間開催

※現在、他の3中学校区については施設分離・校区一体型の小中連携教育に当たっている。

マンモス都営住宅の村山団地の高齢化、大手企業の撤退など地域に大きな問題があるとバスの中で教えていただいた武蔵村山市の中でも、問題のある学校とされた第四小学校と第二中学校から始まった小中一貫校であるという説明からスタートしました。

お話を聞いていて節目節目の教育長のお名前が出て、情熱を持ち職責に当たられた人の存在が大きく作用したのかと思えました。村山学園は市内で問題のある小学校と中学校であったとお聞きし、地域での子育て、学校育てをするという姿勢が一校目の成功と、次へのステップになったのであろうと推察いたしました。

また、二校目が隣接型として小学校と中学校が通路でつながった形になった経緯、その他の小中学校においては分離・連携型であるなどとお聞きしても、ひとつずつの校区に無理のない、地域に合った方法を実施されているのだと感じました。

最初の一枚に力を入れ、独自のカリキュラムの作成や連携に向けた先生方の意識改革など、時間と労力をかけ、完成させた（もちろん、生徒も先生も、地域すら生き物ですからこれで終わりという事はないでしょうが）。全市に地域での子育て全校コミュニティスクール指定に至ったと強く感じました。

その間、東京都の「日本の伝統文化理解教育推進」、「言語能力推進事業(H23～H27)」、また国の「人権教育研究推進事業」を受けた東京都の「人権教育尊重推進事業」なども、次々と取り入れられ、一枚一研究として重点的に取り組む課題を設け、刺激し合っていることが、モチベーションをさらに向上させ、持続に続いているのかもしれない。

最後に一体型の方が義務教育学校に近くやりやすいと洩らされていた言葉が頭に残って、一日目を終了しました。

## 2日目：神奈川県横浜市東山田中学校《地域コミュニティスクール》

神奈川県横浜市の中にあつて都筑区は戦後の無秩序な開発を教訓に順次開発をしていった最後の開発の地であるとお聞きした。

(無秩序開発とは

- ・一度に出来て一度に新しい入居があり、急激に老人の街になる。
- ・田畑の形状に合わせ開発されるため、道の確保も充分に取れない。

など)

当初から、充分に考えられた開発が行われたため、都筑区のこの地域では文化度も比較的高く、落ち着いた街になっていた。最後の地域に初のコミュニティスクールとしてスタートしたのが東山田中学校で平成17年の開校とのこと。コミュニティスクールも初めてだが、何もかもが初めての事だらけだったとおっしゃったのが印象に残った。初の民間校長もここ東山田中学校だったそうだ。

コミュニティスクールといっても、学校運営協議会を設置し地域と学校との連携のみの期間が長く小学校3校との連携はやつとと感じたそうだ。地域連携、コミュニティスクールの取り組みが長かった分、現在は地域が前に出過ぎず、学校ニーズをくみ上げながら、生徒主体の運営が出来ている。

最近では、月に一回の校長どうしのランチミーティングで困り事も忌憚なく相談し合える関係が培われている。また、教師も5つの部会に参加して交流をすることで横のつながりを強く出来ている。

お話をお聞きし終わった中で印象に残っているのは、学校運営協議会は学校にとって大変力強い「最大の応援団」でありある時は『辛口の友人』であるとおっしゃった言葉でした。

また、横滑り、縦滑りの協議会メンバーではないことも重要だとおっしゃっておられました。横滑り、縦滑りとはPTA会長がそのまま運営協議会メンバーになるというのではなく、本当に『応援団』になって頂きたい方を選出しているということも、なるほどと思えました。

本市ではまだスタートしたばかりなので、校長が選ぶ委員がPTA役員から多く選ばれることも致し方ないのかもしれませんが、今後、真の意味でのコミュニティスクールを目指す時、管理者を誰にするのか、どの様なメンバーを選ぶのが良いのかがとても重要な要素になると改めて感じました。

2日間の視察を終えて、小中一貫教育を進めるのはやはり一体型がいいのだろうと理解し、それが叶わない本市においてはしっかりとした考えと、一致した地域コミュニティスクールの構築による、地域連携の小中一貫連携を目指す方向なのだろうとの考えに至りました。

以上

2019年11月19日  
厚生文教常任委員会委員 高橋 登

## 厚生文教常任委員会視察報告書

### 所 見

10月24日（木）～25日（金）にかけて厚生文教委員会行政視察に参加させて頂いた。全行程の詳細については、委員長の報告に委ねさせて頂くこととして、2日間2か所の視察先で研修させて頂いた所見を述べさせて頂くこととする。

まず、1日目は武蔵村山市の小中一貫校について研修させて頂いた。武蔵村山市では、平成22年4月多摩地区初の施設一体型小中一貫校・村山学園を開校し、平成28年4月には、施設隣接型小中一貫校・大南学園を開校し、実績を積み重ねてきたという。

義務教育は学校教育法において、小学校6年、中学校3年制が定められているが、義務教育課程における課題は、それぞれの地域の社会環境、歴史、文化によるところも大きく、小中一貫教育を実施したからと言って、課題解決に直結するものでないことを強調されていた。特に武蔵村山市は、施設一体型として小中一貫校、村山学園を平成22年に開校させ、平成28年には施設隣接型として、小学校、中学校を統合した小中一貫校、大南学園を開講させてきた。さらには施設分離型で小中一貫教育に向けた小中連携教育の取り組みや校区一体型で地域と連携した教育活動の充実に取り組んでいるという。特に中学校校長の発案による校区コミュニティの発足は、校区小学校の教職員、保護者、地域の人々を刺激し「ふれっチャ（ふれあいチャレンジ）タイムとしての取り組みは、平成26年度文科省から「地域による学校支援活動」として優良な活動をしたとして表彰されるという実績も上げていることも紹介された。

いずれにしても9年間の系統的な学びを保証し、地域に開かれた学校教育を実践していくためには、各校の校長をはじめとする全教職員及び地域が一体となって学校教育を支え、課題を解決していく経験と実践を積み重ねていくしかないとのことであり、現状においても課題は山積状態であるとのことであった。

2日目は、台風の影響もあり豪雨の中、横浜市立東山田中学校のコミュニティ・スクールの取り組みについて研修させて頂いた。

まず、コミュニティスクール（学校運営協議会）は、平成16年に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正で導入されたものであり、全国で5,432校に設置されているという。本市においても本年より小津中学校区を中心にコミュニティ・スクールの実践活動を取組んでいただいている。

研修させて頂いた東山田中学校は、神奈川県初のコミュニティ・スクールとして平成17年に発足したが、子どもも大人も一緒に学ぶ場として、市立東山田中学校区学校支援地域本部（やまたろう本部）を設置し、活動しているのが特徴でもあり、小学校学習活動、中学校キャリア教育、土曜日等の活動をコーディネートしているとの事であった。コミュニティ・スクールの発足当初からコミュニティ・スクール推進員として、CSマイスターの竹原和泉さんの存在を抜きにして、東山田中学校区のコミュニティ・スクールは語れなかったということも同時に感じさせられた。研修は、彼女の実践活動を紹介して頂きながら進められたが、全国的にも有名になった彼女の活動は、コミュニティ・スクールへの人方ならない思い入れと熱意が人々をつなぎ、影響しあい学校を中心とした地域を創っていくという活動でもあった。前日の武蔵村山市の小中一貫校も感じたことでもあるが、事業を進めていく上で中心となる熱意の持った人格者が必ず存在することである。本市の小中一貫教育に向けたコミュニティ・スクールの実践活動における最大の課題でもあることを感じさせて頂いた行政視察であった。

以 上

おつ 中谷 昭

厚生文教委員会の行政視察として、10月24日に武蔵村山市の小中一貫校の取り組み、25日は横浜市の市立東山田中学校区のコミュニティスクールの取り組みについて視察を行った。初めに武蔵村山市の小中一貫校の取り組みについては、高橋良友教育部学校教育担当部長と勝山朗教育部指導担当参事の両氏より視察事項の説明があった。武蔵村山市では、平成13年度に設置された「幼(保)・小・中学校の連携の在り方検討委員会」の検討報告で、武蔵村山市の小中一貫構想が示され、平成14年度に設置された「武蔵村山市立学校特色化推進プラン検討委員会」の中で、市立第四小学校と市立第二中学校において、施設一体型小中一貫校の開校に向けた構想を、全教員を集め発表された。そして、平成17年度「武蔵村山市立小・中一貫校検討委員会」を設置し、開設される小中一貫校が、市内全校の小中連携教育の発信校となることが示され、平成19年度に市内全校の各教科を代表する教員により、一校一研究を指定した「武蔵村山市立小・中一貫校カリキュラム作成委員会」が設置された。そして、平成22年4月、多摩地区初の施設一体型小中一貫校・村山学園が開校した。その後、毎年のように施設分離型の小中一貫校、施設隣接型小中一貫校や小中連携校など、武蔵村山市にある全ての中学校区において小中一

貫教育が行われているとの事である。小中一貫教育の成果について、児童・生徒の学習意欲の高まりについては、施設一体型・施設隣接型・施設分離型の間に有意な差が見られ、一体型や隣接型が分離型より高いとの事であった。また、施設一体型小中一貫校の児童・生徒アンケートの経年比較において、学校に行くのが楽しい。学校には仲の良い友達がいる。困っていることなどがあたら先生や友達に相談している。先生は私の事を分かってくれている。先生は悩みや相談をよく聞いてくれる。の平均ポイントが6年前と比較したとき、小・中学部のどちらもともに高くなっていた。そして、教員のアンケートにおいては、「これまで自分が抱いていた児童・生徒像に変化や新たな気づきを見出した。」「児童・生徒の発達の段階を理解できた。」等、児童・生徒理解に肯定的な回答を表す平均ポイントが、施設一体型、隣接型、分離型の順に高く、特に一体型では他の形態と有意な差が見られたとの事であった。また、「異校種教員の指導を見ることで指導の在り方を考え直す契機となった。」等、指導方法の工夫、研究活動の深化、系統性の理解などについて肯定的な回答を表す平均ポイントが、施設一体型、隣接型、分離型の順に高かったとの事で、小中一貫教育の有意性が示されたとの事でした。武蔵村山市小中一貫教育の



今後の展望として、「施設一体型」「施設隣接型」「施設分離型・校区一体型」のそれぞれの形態に応じた特色ある教育活動や分掌組織の確立を図る事や学校運営協議会との更なる連携を図り、地域に密着した教育活動の充実を図ると共に、保護者・地域とともに学校を中心にした児童・生徒の学力向上・体力向上・規範意識の醸成に係る取り組みを推進していくとの事でありました。

小中一貫教育について武蔵村山市では、国の小中一貫教育施策をリードする形で、平成13年から様々な検討や取り組みがなされたとの事があります。特に、施設一体型小中一貫校の村山学園が開校される平成22年までの9年間の様々な取り組みに頭が下がる思いであります。その中でも教員の意識改革が最重要課題であったとの事でした。今年3月の南出市長の施政方針の中で、小中一貫校の実施については、2020年度、小津中学校区に施設分離型の小中一貫校の設置を目指すと表明されておりますが、最重要課題であるご教授いただいた教員の意識改革が、本市の教員の間で理解されておられるのか甚だ疑問に感じております。武蔵村山市の面積は15.32km<sup>2</sup>で、人口が今年の4月1日時点で72,433人と本市と同規模の市でありますので、本市において小中連携教育を目指すのではなく、できる限

り早期に小中一貫教育の導入を目指すべきだと改めて感じた。そして、小中一貫教育に欠かすことの出来ない学校選択制の検討も同時に取り組む事が重要ではないかと感じた。

次に、25日の横浜市の市立東山田中学校区のコミュニティスクール（CSとする）の取り組みについては、佐藤和弘東山田中学校と竹原和泉CS推進委員の両氏より視察事項の説明があった。

東山田中学校のCSは平成17年度の開校と同時に、横浜市教育委員会より神奈川県CS第一号の指定を受けたとの事であります。その後、設置される学校は年々増え、横浜市では平成31年4月1日現在、172校の学校に学校運営協議会が設置されているとの事あります。そして、平成19年度に東山田中学校区の山田小学校・東山田小学校・北山田小学校の3小学校と東山田中学校の4校で、学校の教育活動を支援する学校支援ボランティアの参加や活動をコーディネートする学校支援地域本部（やまたろう本部）を立ち上げ、コミュニティカレンダーの作成やホームページの運営・学校支援ボランティア養成講座の開催・中学校キャリア教育学習支援・わくわく防災キャンプ・やまたろうファンドの設立・やまたろうクラブ（小学生の基礎的な学習の場）・Jクラブ（中学生の基礎的な学習の場）など様々

な活動を展開しているとの事であります。今後の展望や課題については、繰り下がりや九九など基礎学力をつけるために、小学3年生までの学習支援「やまたろうクラブ」を始めたが、今後は企業の協力を得てICTを活用したり、中学生も対象にしたいと検討を始めたとの事であります。また、活動の継続性を保ち、地域との信頼関係を保ち、連携・協働していくために、複数のコーディネーターが常に活動できる体制づくりが必要であるため、PTAのOBやボランティア活動をしている人の中から、養成講座に参加する人を増やしていきたい、次世代の地域コーディネーターを養成していきたいとの事でもあります。そして、全国のCSのパイロット的な役割を果たしていきたいとの事でありました。竹原氏から設立当初のお話があり、地域や学校とコミュニケーションを丁寧にし、信頼関係を築くことを第一にスタートしたとの事でもあります。地域と学校の関係の中で、決して行事や事業を地域から学校に押し付けや要求をする様な事はせず、学校からの対応を待つように心がけたとの事でした。学校との初めてのコーディネートは「修了証書に名前を書いてくださるお習字の先生はいませんか？」という副校長からの一言から学校支援活動がスタート。その後、中学校キャリア教育、小学校特別支援の補助的な支

援など学校ニーズに応じて活動が広がっていったとの事であります。今回の視察において、一番印象に残ったお話でした。そして、佐藤校長先生からは、教員の CS に対する意識改革が重要な課題であるとのお話があった。

本市においても、今年 1 月に CS が小津中学校に設置されましたが、どの様な形で学校の情報を地域の方達に発信していくのかが今後の本市の CS の最重要課題ではないかと思いました。そして、竹原氏のような学校運営協議会について精通した考えを持って地域の方たちをリードできる協議委員を如何に人選するのが、CS の運営の成否に繋がるのではないかと感じた。また、CS に対する教員の認識や意識改革をどの様に行うのかが重要ではないかと感じた。東山田中学校区において CS が活発に活動し、地域の方たちと学校の連携が取れている要因の一つにコミュニティハウスの存在が大きいのではないかと感じた。コミュニティハウスのような場所を設ける事が重要ではないかと思う。

## 視察報告書

(1日目・武蔵村山市役所)

1. テーマは「小中一貫校の取組みについて」。
- 司会進行は議会事務局次長小林氏、教育部指導担当参事勝山氏が中心に資料説明。
  - 小中一貫校の取組みは、最初に取り組んだ小中学校において課題が大きかったため、その改善策として取り組んだ。
  - 三つの施設形態について、施設一体型は校舎が真横に7mの間隔で隣接していたため、間をつなぐ形で実施。隣接型は、ずれていたため、渡り廊下でつなぐ形になった。渡り廊下の事業費は1千万円程度であったが、一体型はプールの移設などで十数億の事業費となった。財政的にも今後、このよう整備はもうできないとの見解でした。
  - 実施から9年が経過したので、9年間の成果と課題を検討しているところで、調査の結果では、施設一体型、隣接型、分離型の順で、施設一体型の評価が高い傾向にあると思われた。ただ、保護者アンケートや地域アンケートからは、小中一貫教育について理解不足のため否定的な意見もあった。
  - これらの結果をうけ、今後施設一体型を広げるのかとの問いには、現状の体制で行うとの回答。分離型の地域住民から一体型を望まないとの声があること、また、一体型では教員数が多くなるので不登校への取り組みが充実しているが、分離型ではクラブ活動が活発など、それぞれの特徴を生かしていくとの考え方。  
そのほか、確かに小中一貫にする前より学校は落ち着いているので改善はされていると思うが、それが小中一貫の効果なのか判断が困難との回答ではあるが、教員からは、児童、生徒と触れ合う時間が増え肯定的な評価でした。
  - 教育の機会が不公平にならないかとの問いにも、中学校は本人の希望を聞く選択制なので不公平にはならないとの見解。

○一貫校では授業時間が違うのでチャイムは廃止した。児童、生徒はすぐに慣れたが、教職員の方が慣れるまでに時間がかかった。

○総括的な感想としては、「小中一貫教育の成否は教職員にかかっている」との意見に集約されたと思います。

## (2日目・横浜市立東山田中学校)

2. テーマは「コミュニティスクールの取組みについて」。

○学校敷地内にあるコミュニティハウスを視察及びこの場所で質疑応答し、対応は東山田中学校長佐藤和弘氏、CSマイスター竹原和泉氏が、資料等により東山田地区の取組みについて説明を受け、質疑応答を行った。

○教職員の学校運営協議会等の理解度を統一するため、人事異動で着任した教職員は、まず竹原氏からレクを受けることとなっている。教職員間の理解度を維持するためには本市でも同様の取組みが必要と感じた。

○学校側にとって必要な人を繋げるように、ボランティアハンドブックを作成し、事前に面接を行っている。ここまで責任をもって、学校側との連携を維持している。このような取り組みも、これまでに人事異動によるコミュニティスクールを知らなかった教職員への意識の浸透やボランティアで困った方がいたことなどの経験から、それらを一つずつ解決してきた結果である。

○協議会委員の人選については校長が行うが、あて職無し、会議の横滑りなし、忙しい会長さんではなく、動いていただける副会長さんや情報を伝えられる人を選ぶこととしている。

○コミュニティハウスについては、地域の人が交流する地域の空間として、居心地のいい空間を設置。

ゴミは持って帰る程度のルールはあるが、必要最小限にしている。

○社会に開かれた教育課程を実現するためにカリキュラムにも取り入れるが、学校側が何を取り入れるかを定める仕組み。

○ここで事務をしていた人が単立って行って、地域の中で活躍している。

○学校のニーズにあることを行う。地域だけが頑張ってもダメ。学校のコンセプトや考え方を支える仕組みが必要である。

○今回の視察参加者の総括的な感想としては、「コミュニティスクールの成否は教職員にかかっている」との意見に集約されたと思います。

#### ○総括

小中一貫の児童生徒の現場を実際に目にすることができなかったのは残念だった。

視察に行く前は、視察で何らかの道筋がみえるのではないかと考えていた。

しかし実際には、武蔵村山市にしても東山田中学校にしても、それぞれの地域にある課題に対して、地域にあった方法で試行錯誤をしながら解決にたどり着いたと思われる。

先進市の取組みは参考にはなるが、本市にあった方法は本市で試行錯誤するしかないと感じた。

困難な課題に直面しても目指すべき姿がぶれずに共有できていれば、必ず解決にたどり着けると感じたことは大きな収穫であった。この視察での見識を今後の本市の教育に生かし、みらい構想の実現にむけて様々な施策展開に尽力したいと思います。

(所見)

<武蔵村山市> 10月24日(木)14時30分～16時

「小中一貫校の取組みについて」

武蔵村山市では、3つの型の小中一貫教育の推進を行っています。

① 施設一体型小中一貫校 ②施設隣接型小中一貫校 ③施設分離型小中一貫校の3タイプの小中一貫校があります。

目指しているのは『人間力の育成』自立した一人の人間（バランスよく高められた総合的能力）「知的能力」（基礎学力や専門的な知識・ノウハウをもち、自ら継続的にそれらを高めていく能力と応用力）「対人関係力」（コミュニケーションスキル、リーダーシップ、公共心、規範意識、他者を尊重し高め合う力）「自己制御力」（知的能力や対人関係力を発揮するための意欲、忍耐力、自分らしい生き方や成功を追及する力）を掲げている。

① 施設一体型小中一貫校である「村山学園」は平成22年4月開校(第四小学校と第二中学校を統合)校長1名・副校長3名、平成23年度コミュニティスクール指定となっている。

中学校と小学校が7mの廊下で接続された施設となっています。

校長1名であるので学校運営方針の一本化が図れている。

学校開校の経緯については、中学生の生活習慣の改善が大きなポイントになっている。不登校生徒が多く荒れた学校となっていた中学校の改善を図るため、村山学園開校に合わせて「わかば教室」を開設して不登校の生徒等の受入を行った。教職員も増えたので子どもたちに接する時間が以前より多くなり、様々なところに目が届くようになり学校が落ち着き始めた。

特色ある教育活動としては、児童・生徒と一緒に学ぶ交流事業や中学部の合唱祭に小学部高学年が参加、小学部の学校行事を中学部生徒がボランティアで支援等、学びの質を高める授業展開「村学スタイル」の統一等が挙げられる。

② 施設隣接型小中一貫校である「大南学園」(第七小学校と第四中学校)

平成28年4月開校(市内2校目の小中一貫校)

校長2名・副校長3名、平成25年度コミュニティスクール指定、校務軽減モデル(東京都)となっている。

① **知の統合** 「七小学習行動目標」と「四中基準」による事業スタイルの統一など

② **心の統合** 校訓の制定、全児童・生徒参加のクリーン作戦、キャリア教育の工夫、小中合同「あいさつ運動」など

③ **形の統合** 学園章・学園歌・標準服の制定や学園手帳の作成など



③ 施設分離型小中一貫校は

「第一中学校・第一小学校・第九小学校」

「第三中学校・第三小学校・富塚小学校」

「第五中学校・第二小学校・第八小学校・第十小学校」

の3つが、校区一体型の小中一貫教育校となっている。

3タイプの小中一貫校の現状と課題について説明をお聞き致しました。

小中一貫教育の観点から判断すると「施設一体型小中一貫校」が様々な取組みについて「施設隣接型小中一貫校」「施設分離型小中一貫校」に比べて効果が発揮されている。

「確かな学力の定着」では、各学校の教職員が児童・生徒の実態としてその成果を実感している。児童・生徒の学習意欲の高まりについての実感は、施設一体型や隣接型が、分離型より高かった。

「志をもって取り組む態度」では、将来したいこと、ついてみたい職業、仕事などの夢がある、との質問に対する回答をポイント化すると、施設一体型、隣接型、分離型の順に高い。

「教師力の向上」では、指導方法の工夫、研究活動の深化、系統性の理解などについて肯定的な回答を表す平均ポイントが、施設一体型、隣接型、分離型の順に高かった。

以上のように小中一貫教育については「施設一体型」が有効であり効果が発揮できると感じました。しかし、泉大津市の現在の小学校・中学校の立地状況や面積、生徒数や空き教室の状況、体育館や運動場の大きさなど、様々な条件をクリアする必要がある。

義務教育学校については、施設一体型となるため立地面の問題をクリア出来るか判断する時期に来ている。公共施設適正配置基本方針との兼ね合いもあるので早急に議論が必要である。それと同時に、施設分離型小中一貫学校についても環境整備を行うべきである。

尚、武蔵村山市は公平の観点から校区が無い「学校選択性」を実施しています。最後に、何が一番重要かとお聞きしたら「教職員の意識改革」とお答え頂いたのが特に印象に残りました。

(所見)

＜横浜市立東山田中学校コミュニティハウス＞ 10月25日(金)10時～12時  
「コミュニティスクールの取組みについて」

コミュニティスクールとは、地域に開かれた学校づくり、特色のある学校づくりを推進していく制度です。つまり学校運営に当たって、保護者や地域の皆さんの参画が仕組みとして保障されているのです。学校と地域が力を合わせることによって、互いに信頼し合い、それぞれの立場で主体的に地域の子どもの成長を支えていく、そんな学校づくり、地域コミュニティづくりを進めていくことが、コミュニティスクールの一番のねらいです。

東山田中学校は教育改革のモデル校として、平成17年度の開校と同時に、横浜市教育委員会より神奈川県コミュニティスクール第1号の指定を受けた。

＜学校運営協議会の主な役割は3つある＞

- ① 校長の作成する学校運営の基本方針と年間計画や教育予算の執行について説明を受け承認する
- ② 学校運営に関する意見を教育委員会や校長に述べる事が出来る。  
教職員と懇談を行い、様々な学校の課題を共に考えアドバイスや協力を行いよりよい学校づくりを目指し実行に移していきます。
- ③ 教職員の任用に関して教育委員会に意見を述べる事ができる。  
特定の人事について要望は無いが、昨年度は大規模校に必要な主幹教諭の人数配置等について教育委員会に意見具申をおこなった。

＜東山田中学校ブロック学校運営協議会＞

平成30年4月から、東山田中学校・山田小学校・北山田小学校・東山田小学校の4校で合同の学校運営協議会を設置することとなった。

ブロック学校運営協議会は、地域住民・保護者・学識経験者・学校関係者合わせて20名以内の委員で構成し、委員は校長が推薦します。

＜地域学校協働本部について＞

地域学校協働本部とは、学校の教育活動を支援するため、地域の皆さんの学校支援ボランティアなどへの参加をコーディネートするもので、いわば「地域に作られた学校の応援団」です。様々な教育活動において、より効果的な学校支援をして頂くための実働部隊であり、学校運営協議会と地域学校協働本部が車の両輪のように、バランス良く機能することで地域と共にある学校づくりが実現すると考えられている。

平成 19 年度に東山田中学校区 4 校の学校支援地域本部が立ち上がり、地域コーディネーターの方たちを中心に様々な学校支援をしている。

#### <本校の柱となる教育活動「キャリア教育」>

地域学校協働本部に多大な学習支援をして頂いている教育活動にキャリア教育がある。本校のキャリア教育はコミュニケーション能力の育成を大きな狙いとし、三年間の系統的な流れをもち、地域の方々の絶大な協力のもと、全職員と地域学校協働本部が連携して行っている。

1 年生「プロに学ぶ」 2 年生「職業体験」 3 年生「模擬面接」

キャリア教育交流会を実施し、お世話になった方々をお招きし全職員と地域学校協働本部の地域コーディネーターの皆さんとキャリア教育についての情報交換を行っている。

地域の学校支援ボランティアの人は研修会などを実施して決定する。

困ったボランティアの方が入ってくると学校との信頼が壊れる可能性もある。

「学校へ行こう」～大人も学べる学校支援ボランティア～のハンドブックを作成し地域ボランティアの育成に努めています。

また、「10 年後の社会人」～地域と共に進める 3 年間のキャリア教育～のハンドブックも作成し配布しています。各ハンドブックは大変分かりやすく纏めています。

コミュニティスクールは、学校からの依頼があったときに動き出す、押し掛け支援はやらない、学校教職員と地域ボランティアの調整役となる地域コーディネーターが必要でありキーボードを握っています。

コミュニティハウスは、東山田中学校校舎内にあり学校とつながっています。地域の方々の出入りは自由であり校舎内も出入りが出来て開放された空間となっていました。教職員と地域の信頼関係が充実しているのが良く分かりました。このような状況になるのには、試行錯誤しながら数年掛かったと苦労話もお聴き致しました。

教職員の移動引継ぎなど問題もありますが、研修会等でコミュニティスクールの取組み等について理解をして頂いているようです。

分離型小中一貫教育の見本のように感じましたが、ここでも重要なのは「教職員の意識改革」と言われました。ハード面も大切ですが、ソフト面の泉大津市教職員の意識改革も重要視していく必要を感じました。

## 厚生文教常任委員会視察所感 (R1.10.24～25)

公明党 溝口 浩

### ①武蔵村山市の小中一貫教育

平成 13 年度から既に小中一貫構想が示され、翌平成 14 年度から小中一貫校開校への構想が示されています。平成 19 年度に市内全校の各教科を代表する教員による「武蔵村山市立小・中一貫校カリキュラム作成委員会」を設置し、平成 22 年 4 月に施設一体型小中一貫校・村山学園を開校しています。平成 27 年「武蔵村山市立小中一貫校の在り方検討委員会」市内全校で中学校区を基盤とした小中一貫教育の充実を図る事を提言しています。平成 28 年 4 月に施設隣接型小中一貫校・大南学園が開校されています。このように議論を積み重ねながら、小中一貫教育の熟度を増している状況を説明いただきました。武蔵村山市の小中一貫教育は「施設一体型」「施設隣接型」「施設分離型・校区一体型」の 3 つに分類され、それぞれの特徴を生かした教育が実践されている模様です。

又、平成 23 年度から始めて、平成 26 年度には全校コミュニティスクールの指定を行い、学校運営協議会が立ち上がっているとの事でした。成果について、9 年間を通してアンケートを行ったそうで、施

設一体型、施設隣接型、施設分離型の順で効果があったとの事ですが、だからといって、全て施設一体型にしようとは考えていないとの事でした。結論として熟弁されていた事は教員の意識改革の為に是非必要だとの事でした。本市でも、教員の意識改革は必要であり、達成感も必要だと思います。

## ②横浜市のコミュニティスクールの取組

東山田中学校に出向き、併設されている東山田コミュニティハウス内で、佐藤校長と文部科学省コミュニティスクール推進員の竹原 CSマイスターに説明いただきました。大きな特徴は地域学校協働本部を立ち上げ、地域の皆さんの学校支援ボランティアなどへの参加をコーディネートする、「地域に作られた学校の応援団」で、より効果的な学校支援をしていただくための実働部隊で平成 19 年度に東山田中学校区 4 校の学校支援地域本部（やまたろう本部）が立ち上がり、地域コーディネーターの方たちを中心に様々な学校支援をしていただいているとの事です。具体の活動として平成 18 年からのコミュニティカレンダーの作成、平成 19 年のシンボルマーク（やまたろう）の作成、平成 22 年からのホームページの運営、学校支援ボランティア養成講座の開催、中学校キャリア教育学習支援、わくわく防災

キャンプ、やまたろうファンドの設立、やまたろうクラブ（小学校の基礎的な学習の場）、Jクラブ（中学校の基礎的な学習の場）等、意欲的な取組と実態、成果について説明いただきました。コミュニティスクール成功の秘訣は、このサポート体制の実働部隊を組織できるか、また教員の求めるニーズを如何に引き出し、地域への橋渡しができるか、是非この組織体を作り、進めて行って欲しいと感じました。

# 厚生文教委員会視察 報告書

報告者：森下 巖(日本共産党)

1 日目：2019 年 10 月 24 日(木)

テーマ：小中一貫教育について 東京都武蔵村山市

本市においても小津中学校区で小中一貫教育に向けた取り組みは進められようとしている中で、全国的にも早くから進めてきた武蔵村山市の小中一貫教育について学んだ。

まずなぜ小中一貫教育だったのかという点で興味深かったのは、こども達の状況(いわゆる学校が落ち着かない、荒れた状況)、これによって周辺地域での様々な問題や憂う当時の地域からの声、そうした学校と地域課題から出発して、それを何とかしなければという状況において、教育行政がその改善の手法として取り入れたもので、生活指導の問題、改善、健全化を目標として、小学校、中学校それぞれの指導法や引継ぎなどの相互理解、課題の共有が重要だったということだった。

その中で特に当該する一番はじめに実施した学校は、大規模団地が建設された時に同時に建設されており、隣接し高低差や建物の角度まで同じだったため渡り廊下でつなぎ施設一体型として移行することが出来た。

一貫教育では 9 年間の学びのカリキュラム、連続性というものがよく言われるが、そうした検討も 3 年かけてされ、最も重要視されたのが教員の授業力向上と意識改革だという。ただでさえ忙しい教師に新たなことをあれもこれもということではなく、1 校で 1 つ研究指定を受けて取り組み、それを市全体で共有するとしてすすめ、「言葉の力が育てる」と言語能力向上推進研究を 5 年かけて中学校区ごとに行い、これによって小中連携の土台が出来たということだった。

市の検討委員会が設置されてから最初の一体型までが 8 年で、地域との連携なども時間をかけて積み上げてきた中で取り組まれたことは重要な気付きになった。他には隣接する学校同士だが、立地の条件が合わず施設隣接型小中一貫校としている学校が小中 1 校、他の 7 小学校、3 中学校は施設分離型小中一貫校として取り組まれている。

市が行なったアンケートでは、教員が感じるこどもの学習意欲、こどもが楽しいと感じる割合、将来についての夢がもてる、教員の意欲姿勢などが一体型、隣接型、分離型との順で高いことが資料で示されていた。ここはやはり実際に一体で取り組んでいることや配属されている教員の意識の高さからと考えられる。メリットとしてあげられたが、それはやはり現場で主体的に取り組んできた中での成果といえる。

一方で小中一貫のメリットと言われる「中一ギャップの解消」では、実数として不登校では顕著な成果はなく、小中一貫にすれば不登校が減るわけではない。ただ職員数が増えてこどもとの関わりや外部人材なども入りこどもの居場所を作ることが出来たとの事だった。また、デメリットと言われる教員の多忙化についても質問したが、これははっきりと「多忙です」と教師の置かれている状況の説明があった。6年生の時の上級生としてのリーダーシップや自己肯定間が抑制されてしまうのではないかという点では、一体校でもこれまで同様の縦割り活動などもあり、特に大きな変化はなく、むしろその学年学年で何が出来るかなど教員にかかっている。また、7年生の入学式は行なっており、一応の区切りは残しているとの事だった。

メリットだけを見れば、市内を全部一体型にすることは考えられないかという質問には、通学の距離や地域の人たちの思いもあり、それぞれの地域に応じた対応を取っている。公平性という点は校区を無くし希望すれば選べる選択性に行っていることで、一応担保しているとのことだったが、特別な事情がなければ多くのこどもは地元の学校に通っているようだ。

今回の視察で感じたことは、こどもや学校、地域の実情からの教育改革の結果であり、本市の行おうとしている小中一貫教育はどこから出発しているのかを考えさせられた。いずみおおつ教育みらいプランはわずか1年で決められ、学校現場やこどもたちの状況に依拠したものになっていないのではないか。武蔵村山市のようにもっと多くの時間、地域や現場教師、こども達の実態、声を大切にしなければ、形だけの上からの押し付けになってしまうと実感した。





2日目：10月25日(金)

テーマ：コミュニティスクールについて 横浜市都筑区東山田中学校

東山田中学校は比較的新しい学校で、平成17年の開設と同時に横浜市教育委員会より神奈川県コミュニティスクール第1号の指定をモデル校として受けた。

特色ある学校づくり、地域に開かれた地域のみなさんの参画が出来るようにと校内(校舎と体育館に隣接)にコミュニティハウスも建てられ、学校だけでなく地域も力を合わせて子ども達の成長を支えていくことを目指してきた。

当初からの目的として設置され、主体となる「学校運営協議会」は学校運営にも関わるといことで、泉大津でも設置されているが、東山田中においてもそこが基点となっている。ただ、様々な試行錯誤を乗り越えてきた中身こそが、学ばなければならない教訓であり、教育現場、地域で実践されなければならないものだと感じた。

まず、当初の事務局の中心に座った担当者は教育委員会からの派遣ではあったが、学校現場の状況などを周知しており、様々な取り組みやアイデア、地域からの意見などがあっても、けっして教員、現場に押し付けるようなことはしなかったということにまず感銘を受けた。忙しい教職員にとっては新たなことをさらにやっていくということは、いくら意義を言われても負担感ばかりが増えてしまい続けて行けない。「こんなことでできないか？」という教員からのアクションで出来たという経験、子ども達や教員がしたいことを形にしてサポートするなどを通じて、子どもの成長や変化を実感し、教員も助かったという事例を通じて教員も変り、その後、情報共有もスムーズとなり良い関係を作れたということだった。

また、活動の主体、学校と地域の連携の要となる「学校運営協議会」のメンバーの構成などでは、地域自治会やPTAなどから会長だからという当て職ではなく、実働してもらえるメンバーに入ってもらっており、実際の活動では「地域からの学校はこうしてほしい」とか「もっと一緒にやってほしい」という一方的なものではなく、学校にあるニーズから地域につなぐというスタイルを確立している。「本当のこどもの学びのために何が必要か？」という点で、全ての教員にアンケートを実施し、活動に活かしている。

そうした意見などから、中3のキャリア教育として地域の人が面接官になったの模擬面接体験、発達障害のある子どもへのお昼休みの支援、放課後学習支援などをボランティアなどで行なっている。参加してもらう人には善意であっても困った関わりをしてしまう人もおり、簡単な適正診断、ボランティア研修などを実施して、小学1年生から中学3年生まで各学年での様々な場面での関わりを適材適所で作っている。それらを見える化をしているのが写真の中の表になっている。説明している女性が当初からの事務局中心メンバー、現在は後を引き継ぎ、ここの経験を講演などしている。



この説明を受けた場所がコミュニティハウスの懇談スペースで、テーブルを囲んで話を聞いたが、地域の人たち、子ども達も自由に出入りでき交流が出来る工夫がされていた。このハウスは学校の中にある公民館のようなスペースでもあり、地域の人たちだけのサークル活動も頻繁に行なわれていて、学校の中に地域のいろいろな人がいることが当たり前になっており、それがすごく自然に双方で受け入れられているのが驚きでもあった。

不審者の心配から監視カメラ(職員室では忙しく誰も見ることもない)で出入り不自由にしている大阪とはえらい違いで、地域の人たちとの見える関係が、子ども達にとっても先生にとってもいい意味での緊張感や良好な交流につながっている。地域の人からあらためて自分の町の魅力や活動を知って体験できる環境に育てあげたと言えるのではないか。

この2日間の小中一貫教育、コミュニティスクールともに学校現場の実情や課題、子ども達の実態、成長を見据えてのスタート、その後の取り組みとなっていることが最も特筆すべきことではないか。本市の取り組みはまだまだ上からのもので、その視点や取り組みが欠けたままでは形だけのものになり、学校、地域の負担だけが増すということを肝に銘じておかなければならない。